



Title	チウネン地代論の一考察
Author(s)	川村, 琢
Description	研究
Citation	北海道帝國大學法經會法經會論叢, 8, 208-226
Issue Date	1940-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/10681
Type	departmental bulletin paper
File Information	8_p208-226.pdf



チウネン地代論の一考察

川村 琢

テヤーの「合理的農業の原理」シュタイン及びハルデンベルクの農業改革のもとに、後進國ドイツ農業を近代的な合理的なものへ發展せしむることがチウネンに課された社會的任務であつた。一方ではテヤーの無批判的なイギリスの農業の導入に對し地主經營者として經濟的な批判の必要にせまられ、他方アダム・スミスの經濟學の無批判的な導入に對してもドイツ的な地主經營者として批判がなさるべきであつた。一八二六年の初版で、四二年に「穀價、土地の豊度並びに租税が農業は及ぼす影響」と云ふ副題をもつ、「農業並びに國民經濟に關する孤立國」はそれへの解答の一部である。一八五〇年には第二卷第一部が「自然勞賃並びにその利率及び地代に對する關係」と云ふ副題で出版され、一八六三年にはシュマツヘルによつて、第二卷第二部と、第三卷「地代、最有利なる輪伐期並びに松林の種になる樹齡を持つ木材量の價値決定の原理」とが出版せられた。

併し乍ら等しくアダム・スミスの批判に出發しながらもチウネンの理論はリカアドオの理論とも著しい相違をもつてゐる。この相違はスミスの展開せる價格従つて價値の理論に對する兩者の立場の決定的對立に基くものであつて、この立場の相違は又主として兩者の立脚する國々、即ちドイツとイギリスとの經濟的な段階の相違によるものゝ如くである。もとよりこゝに於てはチウネンの理論の全體に涉つてその學說的地位を定めようとするものではない。唯チウネンをスミス及びリカアドオに對比し、彼の理論を特に地代論を中心として客觀的に追求

してみようとすると止る。

アダム・スミスによれば「土地の使用に對して支拂はれる價格であると考へられるところの地代は、本來、借地人がその土地の現實の狀態に於て支拂ひ得る最高の價格である。土地の賃借契約の條件を決定するにあたり、地主はその土地の生産物中の借地人の額前となる部分を、借地人が種子を買ひ入れ労働を支拂ひ且つ家畜及び其他の農耕要具を買ひ入れた保存する資本とその地方における普通の農業利潤とを併せ償ふに足る以上に出でぬやうに努める。この額前は明かに借地人が損失を蒙らず自ら満足しうる最少の額前である。」

スミスのこの句は、明かに先資本主義の土地所有の諸形態と區別される資本主義的土地所有の特質であつて、チウネンの地代の理解もほゞ同様であり「孤立國」第一部第五章に於て「建物、木材、柵其他總て土地と分離し得べき有價物の價格の利子を農場所得より差引いて残るもの、即ち土地自身に屬するものを、私は土地地代と名づける」と云つてゐる。こゝに云ふ農場所得とは農場に於て獲得せる生産物の價格即ち粗收益から現實に生産の爲めに必要な費用（直接的費用たると共通的費用たるとを問はず）を差引いた残額を意味し、従つて土地々代は更に土地と分離し得べき「有價物」の利子を即ち投下固定資本の利子をこれより控除せるものである。チウネンにあつては利潤の概念が後に示す如く不明確であるが、地代の計算に於て明示せる如く、共通經營費中には企業利得に相當すべき部分が含まれて居り、これが利子と合體して一應、利潤の概念に近づかしめることが出来る。併しもとより不充分であつて地代概念の規定の上の障害となること後に見る如くである。

スミスに於ては前拂資本及び通常利潤を越へる價格部分に對し地代として要求するものは土地の所有者であり、土地所有の獨占に基いてなされるものである。併乍らこのことは必ずしも地代の獨占價格たること、即ち「地代

- 1) Adam Smith, An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations, Ed. by E. Rhys, Vol. I p. 130
- 2) Thünen, Der isolierte Staat in Beziehung auf Landwirtschaft und Nationalökonomie, S. 32 近藤氏譯, p. 11

の自然率」を超過する地代のみを意味するものではない様であつて、更に資本部分や通常利潤の侵害によつて齎らされるものでないことは前述の句より見て明白である。

前拂資本や通常利潤を超過する價格部分の成立はスミスによれば資本が農業に於て工業に於けるよりもより生産的であるからである。^(註三)換言すれば農業に於て生産せらるゝ價值は工業に於て生産せらるゝ價值以上の價值を確保しうると云ふのである。その理由としてスミスは云ふ「農業者の下に於ては常に労働する作男のみならず、労働する家畜も亦生産的労働者である。且つまた農業に於ては自然も亦人と共働する。而して自然の労働は何等費用を要しないが、その生産物は最も高價な労働者のそれと同様にその價值をもつてゐる。……それ故農業に使用される労働者及び役畜が、たゞに製造業に使用される労働者達と同様、彼等自身の消費、即ち彼等を使用する資本に等しい價值を再生産し併せて資本所有者の利潤を附加するだけではなくて、さらに遙かに大きな價值を生産することが出来る。それ故に農業者の資本及びその一切の利潤以上に規則正しく地主の地代を再生産することが出来るのである。この地代は地主が農業者に貸して使用せしめてゐるところの自然のそうした諸力の生産物と考へることが出来るよう。」併しこの考は重農學派の見解である。もとよりスミスに於ては豊度及び位置の如何による地代額の差を否定するものではないが、こゝに一般的に土地所有の獨占について生ずる地代が問題であつて、^(註四)かゝる地代に對する重農學派の見解はスミスの労働價格の原理と矛盾するものである。

チウネンはかゝるスミスの地代の重農學派的な見解の根源をば土地に投下せる資本の利子を地代から分離せしめないことに求めてゐる様である。「アダムスミスの建物設備に投ぜられた資本の利子は土地収入と見ると云ふ地代の見解から彼の體系の多くの誤謬が出發する。即ち

一、土地は一般に耕作せられるところに於ては地代を生ずる。

二、農業に用ひられた労働は工業に用ひられたものより以上に有利且生産的である。

1) A. Smith, *ibid.* p. 324

三、自然は農業の場合には共同し工業の場合には共同しない」と。これに對しチウネンは反駁して云ふ「一、工業が行はれるところの建物の價値の利子を差引かないならばこの工業は同様にレントを生ずる。二、かゝる差引が行はれざる場合には企業者が彼の努力に對して及び機械器具等（但し建物を除く）に投ぜられた資本に對して普通の利得を引き去つた後に労働者の労働生産物のうち労働者の消費よりも遙かに多額のものが残る。だからこの場合には労働は同様に甚だ生産的である。三、自然の共同なしには工業も農業と等しく行はれ得ない」と。チウネンはスミスの地代を「土地の地代と建物の價格より合成せられてゐる」「明確さと正確さの失はれ」たものとし、これを「農場地代」として自らの嚴密なる意味の地代「土地に代」に對比せしめた。地代の特質を規定する爲めにはかゝる地代と利子との峻別は必要缺くべからざることではあるが、チウネンの反駁の一及び二に於けるが如く建物の利子を引き去つても尙農業には工業と異つて前拂資本及び通常利潤以上の超過分が存在しうることとは周知の所である。従つて特に反駁の三に於てスミスの重農學派の見解の誤謬が明確にされたとしても、かゝる一般的に農業に於て生ずる地代の否定とはならない。スミスはかゝる一般的に農業に於て生ずる地代の根據を重農學派の見解に於て求めたことは彼の労働價値の原理とも矛盾し、それ自體チウネンの云ふ如く明白に誤であるが、かゝる誤謬の指摘はその地代の存在の否定にはならない。然るにチウネンはこの誤謬の根源を地代と利子との合一せることに求め、更に積局的にかゝる地代の存在をも否定してしまふたのである。かくして地代の問題は土地の豊度並びに位置の如何による經營相互間に生ずる通常利潤以上の價格超過分、即ち差額地代に限られることゝなつた。當時のドイツにあつて、支配的な農業の地主的な經營にこそは實質的に土地所有と經營との合體によつてかゝる地代の否定、むしろマイナスの地代の存在をも想定しうる根據がある様である。

(註一) 「孤立國」の五章のbに於て「十萬平方ルートの耕地の生産力は、百平方ルートの耕地收穫がライ麥十ベルリン・シ

1) Thünen, a. a. O. S. 27 譯 p. 15—6
 2) Thünen, a. a. O. S. 27—8 譯 p. 16

エシフェルであつて農場自身に於けるライ麥の價格が一ベルリン・シエツフェルにつき一・二九一金ターレルの場合に、

粗 收 入 五・〇七四金ターレル

支出は

一、三穀作及びクロバーの種子代 六二六金ターレル

二、耕作的費用 八七五〃

三、收納的費用 七六五〃

四、A 共通經營費（個々の部門に分離し得ざるもの）即ち

a 管 理 費

b 建物維持費

c 火災及び雹害保險會社への支拂

d 牧師及び教師に對する支給

e 經營資本利子（財産の價値の利子は分離される）

f 農場に於ける貧民の保護

g 夜番の給料

h 道路や橋、溝や境界の溝の維持費

i 經營全體に關する雜費

四、B、建物及び柵の價格の利子

共通經營費は建物等の價格の利子と合せて利率五分の場合に 一・三五〇金ターレル

「以上四つの支出合計 三、六一四金ターレル

これを粗收入 五、〇七四金ターレル

から引いて残りは完全な土地純收益又は地代 一、四六〇金ターレル¹⁾

(註三)

「時として或特殊生産物に適し得る土地の量が過少で有效需要を満たすに不充分なることがある。この生産物全部は之を生産出し之を市場にもたらずに必要な地代、賃銀、及び利潤の全部をその自然率に應じ、即ち他の耕地に於て支拂はれる率に應じて、支拂はるゝに充分なる額以上の幾分かの額を支出せんと欲する人々に賣却され得る。かゝる場合には、改

1) Thünen, a. a. O. S. 34—5 譯, p. 21—3

良及び耕作の全経費を支辨した後に残る價格の餘剩部分は通常穀物及び牧草の場合に於て同様の餘剩と一定の正規な比例を有せず、殆んど際限なく越過することがある。而もこの越過の大部分は自然に地主の地代に歸する¹⁾。かゝる例としてフランスのある葡萄園の地代をあげてゐるが、これがスマイスの地代の自然率を意味するものでないことは明白である。

(註三) 「資本はすべて生産的労働の維持のみに充當せらるゝが、併し同一量の資本が動かし得べき生産的労働の量は其の用途の異なるに従ひ著しく相違するものである。従つて又その用途が其國の土地及び労働の年々の生産物の上に追加する價值にも亦非常な相違がある。」

而して「等額の資本にして農業の資本ほど多量の生産的労働を動かすものはない。」³⁾

(註四) スミスのかゝる地代論の積極的意義については舞田氏經濟學史概要、九州帝大法文學部十周年記念論文集中の田中氏「正當學派地代論の研究」參照。

二

スマイスは地代として現實的に地主に支拂はれる「小作に附した農場より收める所得」を問題としてゐるのであるが、チウネンはこの場合には借地農業者或は地主の投下せる土地に合體せる資本の利子が含まれて居ることを指摘し、スマイスの地代をば「農場地代」と呼び、自己の「土地々代」に對比したのであつた。併しチウネンにあつても現實的にかゝる地代と利子との分離の困難を認め、又農業經營の上からは、或はかゝる分離の不必要なところとさへ云つてゐる。「一農場の建設に投ぜられた資本は再び回收して他の事業に投ぜられず……其土地を耕す時におのみ利子を生ずる。而も「農産物下落のために農場地代が下落して資本利子以下になる時は、土地々代は消滅どころかマイナスにさへなる。併しそれでも農場所有者は土地を續けて耕すことを止めない。蓋し然らざれば彼の投下資本の収入は總て失はれるであらうから。又農場地代は變りなしに一般利率が騰貴した場合にも、土地々代は投下資本利子の騰貴したゞけ低下する。だから農場地代と土地々代との間には相反作用がある。そして農業は

1) A. Smith, *ibid.*, p. 321
2) A. Smith, *ibid.*, p. 324
3) A. Smith, *ibid.*, p. 141

土地々代がマイナスになつてもなほ繼續するのであるから、農場地代を土地々代と資本利子とに分つことは不可でもあり且つ不要である如く考へられる。農場地代（スマスの地代）が眞のレギュレーターであるのだから。併乍ら「成程觀察を個々の場合、短期間に限ればそうらしい。けれども目を普遍的なものに向け、終局の結果を考察する時には之と異なる。」もし土地々代がマイナスとなつた場合、「火災」や「時の齒」が建物を破壊するならば「土地は再び荒蕪にまかされるであらう。」従つて土地々代こそが「土地の永續的耕作に關して」決定的である^りと。

この様にチウネンに取つては農業經營——土地の永續的耕作——の上から結局土地々代の決定的意義を力説するのであるが、こゝに於ては土地所有者が同時に農業經營者たることを前提としてゐることは前の彼の言葉からだけでも明白であつて、従つてスマスが借地農業者と土地所有者との分離を前提として農場の生産物中から勞賃、其他の經營及び利潤を差引いた剩餘を地代として、その歸屬を土地所有者に求めた場合とでは「土地の永續的耕作」に對し著しい相違を生ずる。もし農場の經營に於て資本と土地の所有が分離してゐるならば、マイナスの土地々代を認むる土地所有者はあり得ない。この場合は勿論「火災」や「時の齒」の破壊の力を借りるまでもなくそれ以前に經營は中止されてゐなければならぬ。又一般利率の騰貴した場合に低下する地代はそのまま、契約の満期後は土地所有者の地代の減少となり、企業者自體の損失を意味しない。一般的に減少せる地代が強行せられる。資本家的な營利企業に於ては經營の永續は通常なる利潤の存在にかゝる。それ故にこそスマスは地代を經營上第二義的な立場に置き、生産物價格の構成に於て勞賃や利潤等と異つて地代の特別な参加を問題としたのであつた。

然るにチウネンにあつては前述せる如く、農業の經營は地主が營むものであるから、地代のみが「純收益」であり、この經營を營むための資本の提供者——貸付資本家——がむしろ農業經營に取つて第二次的なものとなるべき

はずのものである。併し農業も經營として營利を追求する限りでは古い封建的な生産方法によつて自然經濟的に行はれるものではなく、資本の存在を否定して生産を行ひ得ざるものである限り、チウネン流に云へば利子の成立を第二次的にすることも出来ない。兩者とも互に等しい地位におかれることとなる。

資本の提供者—貸付資本家—はすでに古くより高利貸資本として独自の強い地位を主張してゐたことは當時のドイツが後進國であるが故に特に明瞭に強く現はれてゐたのである。こゝにチウネンに取つて利潤ではなくて利子が地代から峻別せらるべき根據がある様に考へられる。

スミスに於ては經營は利潤が目的であつた。企業者の通常利潤を侵害しない限りに於ては地代が前の借地經營者の資本の利子を含まうと否とは實際に問題外であり、又土地所有者も借地經營者の資本の土地への合體は地價を騰貴せしめ、所謂契約小作料を高める意味に於てむしろ分離の必要を認めなかつたとも考へられる。

更にチウネンが農業經營に於て、實質的に土地所有者が同時に企業者であるとしても、地代のみを「純收益」と見做すことは、所謂企業者の利潤の積極的な意義を見失ふことになる。企業利潤に關するチウネンの理解は損失に對する保險でもある様であり、¹⁾ 勞賃でもある様でもある。²⁾ 先の生産費の構目には併し兩者に相當すべきものがすべて含まれてゐない様であつて、かくして一方資本利子の明確なるに對し他方企業利潤の概念の不明確さは當時の農業企業者の地位の不明確さを示すものであらう。併し少くとも生産費より見れば農業經營者に取つては地代と共に企業利潤が與へられると共に、實質的にチウネンの土地々代は地代と企業報酬の一部によつて構成せられるのである。従つてスミスが地代に資本利子を含めたことに對して與へた「明確さと正確さが失はれる」との非難は彼の土地々代の中に企業報酬を含ましめることによつてかへつて自らその非難を甘受せざるを得ない立場に置かれることとなる様である。

(註) チウネンは云ふ「スミス並びに多くのイギリスの著者は投下資本の利子と企業利潤とを「利潤」なる名稱の下に一緒に

1) Thünen, a. a. O. S. 479 譯 p. 402
2) Thünen, a. a. O. S. 482—3 譯 p. 405—6

した。

かく異つた源から生じた要素を混合しては勞賃と利率との間の關係を認識することは殆んど不可能である。」と。(企業利潤はチウネンによれば勞賃であり、保險である。前者は企業報酬、後者は企業利得と云はれる。)

ミスはこれを豫見せる如く「世上資本の利潤は一種特別の勞働……に過ぎぬと思惟するものがあるかも知れぬが、併し利潤は勞賃と全然異り全然異なる原則に律せられ、……即ち利潤は全く使用せる資本の價値に依りて律せられ、其多少は一に資本の多少に比例するものである。」

三

前述の如くチウネンにあつては土地の私有に基く一般に生ずる地代を否定したのであるが、然らばチウネンの意味する地代とは何であるか。チウネンは云ふ「一農場の地代はその位置或は土壤の點に於て最悪の農場(需要を充たすために猶生産をあげねばならないところの最悪の農場)に對してそれが有する優越から生ずる」と。この考へはリカアドオが「すべての土地が同一の性質を有してゐるならば、すなはち分量に於て無限であり、而して地質に於て一樣であるならば、それが特殊の位置の價値をもつ場合の外は、その使用に對して何等の使用料をも要求することは出来ないであらう。然らば地代が常に土地の使用に對して支拂はれたのは、とりもなほさず、土地が分量に於て無限でなく、且地質に於て一樣でないが故であり、又人口の増加と共に劣質の土地、或はより便益の少い位置にある土地が耕作さるゝに至るが故であるにすぎぬ。」と云ふのと同様である。併しこゝに於ては土地所有の歴史的な本來的作用が除外されてゐるのであつて、リカアドオが植民地の無償で得らるゝ土地の存在を假定してゐるが如くに、チウネンにあつては、土地所有者と企業家との結合を前提としてゐることは明白である。

地代をかくの如く差額地代に限定して、さてかゝる差額の生ずる前提はチウネンにあつては第一に各農場の市

1) Thünen, a. a. O. S. 480 譯 p. 403

2) A. Smith, ibid p. 43

3) Thünen, a. a. O. S. 230 譯 p. 221

4) David Ricardo, Principles of Political Economy and Taxation. Ed. by Rhys p. 35

場への距離の差従つて主として運送費の差のあること、第二に土地生産物の価格は市場に於て唯一つであること。更に第三に土地生産物の価格は最悪の農場、距離に於ては市場より最も遠い農場の生産物の価格によつて定まると云ふことである。以上の諸點に關してはカアドオの前提と根本に於て類似せる所のものである。第三の前提に對してチウネンは云ふ「穀物の価格は市場への穀物の生産及び輸送が最も多くの費用を要し、而も穀物需要を充たす爲めには、その栽培が猶ほ必要であるが如き、農場の地代が零以下に降らない程の高さでなければならぬ¹⁾」と。かくして土地の所有の行はれてゐる所に於てはリカアドオの如く幾つかの利潤率の存在を許さぬとすればこの差額部分は地代として土地所有者に歸するのである。

最悪の條件の生産物の生産費がすべての価格を決定するためのチウネンの條件は併し充分ではない。先づ需要は一定の価格を前提として居り、價格の變化につれて需要も變化する。チウネンの場合に於ては、かゝる前提せられた價格に於て需要と供給と一致しうることが必要である。併しかゝる條件は偶然的である。唯農業に於ては工業に於けると異つて土地の制限の故に、資本従つて技術の優越によるのは別に土地の豊度及び位置の差による優劣は與えられたる歴史的前提に於ては克服出來ないところのものである。更にある豊度並びに位置の土地が現在の條件ではすべての需要を満足せしむることは出來ない。ともかく最悪の條件のものが市場價格を決定するとして、地代を差額地代のみに限定すれば、これは市場價格と個別的な價格—生産費—との差額の問題となる。リカアドオは自然價格—生産費—を述べるに當つてスマイスと反對に商品の價值がその生産に必要な労働の分量によつて決定されることを主張し、スマイスが勞賃、利潤、地代が商品價值の構成要素であると云ふ考へに反對し、これ等各々の變動は一般に價值變動の原因でないこと、特に地代は生産物價格の結果であることを明かにせんとした。即ち労働價值説の理論の貫徹が彼の主眼であつた。然るにチウネンにあつては、生産物價格を決定する生産費とは要するにスマイスの價格構成の理論の繼承である。勿論チウネンはスマイスの價格構成論の矛盾を非難した

1) Thünen, a. a. O. S. 226 譯 p. 218

が、彼の非難はリカアドオと異つて自然價格の構成要素を競争から獨立せしむる方法のうちに見たのであつた。^(註)
従つて競争を排除した場合の自然價格の構成要素は如何にして決定せらるゝかゞ問題であつたのである。

(註) 「農業生産物の販賣價格から勞賃資本利子その他之を生産するに用ひた費用を引いた残り—これがスミスの地代である。」
それでは『穀物の自然價格は?』……穀物生産費中に含まれてゐる普通の分量の勞賃、資本利得及地代が充分に支拂はれるが如き價格であると。

然らば更に『自然的地代とは何ぞや?』と問へば生産物即ち穀物の販賣價格から勞賃、小作者の前拂金及び資本利得を引いて残るものが地代であると答へる。

して見れば穀物の自然價格を決定する際には地代を既知の大きさと看做し、地代を決定する場合には穀物の自然價格を既知としてゐる。これ循環論法である。

競争を自然價格決定の基礎から消去することに關するこの循環論法と、誤りとは不幸にして全學說の基礎に觸れるものである。¹⁾

四

さてチウネンの生産費の内容を見るに、前述の生産費目の意味するものは投下資本の全部或は一部、資本利子及び勞賃にまとめることが出来る様であつて、「孤立國」第二部、「自然勞賃及びそれが利率、地代に對する關係」は生産費決定の解答を含んでゐる。チウネンに従へば「農場の粗收益から、建物及びインベントールを同一状態及び同一價值に維持するために必要なもの、播種及び家畜飼料に要するもの、並びに管理費及び企業者の企業利潤を引去り、そしてすべて經營の維持に必要にして小作の場合農場所有者の儲にもならず勞働者の儲にもならないものを悉く除去するとき、生ずる處の農場主と勞働者との間に分配さるべき餘剩を勞働生産物と呼び」、この勞働生産物の分配の根據を求めやうとした。この場合「勞働生産物中には企業利得は最早含まれてゐない、已に取除いてある」から、従つてこゝでは「勞働者、資本家及び土地所有者のみが觀察される」と。³⁾

1) Thünen a. a. O. S. 458 譯 p. 381—2
2) Thünen a. a. O. S. 475 譯 p. 398
3) Thünen a. a. O. S. 483 譯 p. 406—7

こゝで注意さるべきことは先づ第一に農場に齎らされる「粗収益」は勿論労働者の労働の結果であらうが、唯單に労働のみによつて與へられうるものではなくて、建物、インペータル等はもとより、あらゆる生産上の用具までも生産に協力する限りに於て、その結果であるとする見解である。この見解はスマスが工業に對する農業の生産性に於て見たのと同様である。併しチウネンは特に資本の利子發生を資本—チウネンは後に述べるが如く資本を生産要具とみてゐる—の「生産力」に求める點で一貫してゐる¹⁾。このためには唯生産物を使用價値に於てのみ見る必要がある。併し次にそれでは建物、インペータル等は資本ではないことになるか。もし資本だとすれば、資本家や労働者や土地所有者の分配を觀察するための労働生産物を求めるために「粗収益」から除去す理由は存在しないことになる。それでは資本でないとしたら、これは何であるか。彼はこゝに固定資本流動資本の區別を行ふべきであつた。

このことをこれ以上こゝで問はぬとして前述の如く「粗収益」からこれ等を差引き更に企業利得を差し引くのである。何故企業利得は労働者、資本家土地所有者のみの觀察に際して除外せられねばならないのか。すでに彼の土地地代に於てその不明確な點を指摘したのであるが、こゝに於て彼は利潤を理論的にも放棄してゐることは明白である。^(註一)

吾々はチウネンに従つて更に地代を除外し得べき場合を考へやう。地代なき土地の存在を想定することはリカアドオの思想と同様である。このことは資本家と労働者とが如何なる關係に於て「労働の生産物」の分配に参加するかを決定するに最も好都合な状態である。「これは孤立國の耕された平野の限界に於ける場合」であつて、「三圃農業圏の外側では耕された平野と同一生産力の土地が無償で得られるのである」から、従つて「三圃農業圏から外側の土地の地代を零に等しと置き」得るからである。²⁾

さて「労働生産物」の分配を考察する際に先づ第一に資本とは何であるかゞ問題となる。資本は如何にして生

1) 近藤康男氏 チウネン孤立國の研究 p.186--7
2) Thünen, a. a. O. S. 533 譯 p.455--6

じたか。曰く資本は熱帯に於て成立すると。即ち「資本の源と、資本なき人が單に労働のみによつて生命を維持し若干の資本を作り得る如き社會状態とを際ならしめんと欲するならば、吾々は理念的に熱帯へ赴かねばならぬ」と。併しこの事情は「理念的」たるに限られ、従つて熱帯に於ける人民も蒙昧ではならない。更に資本形成の條件として工業用金屬、分勞をなすに足る人口、無限の土地を假定する。^(註二)かゝる「理念」の國に於て何等資本を有せざる一労働者が生活必需量 a を越える餘剰 y を即ち $\rho + y$ を生産することが出来ると云ふのである。チウネンの假定に従つて a は $100c$ 、 y は $10c$ とせば十年後には生活必需品の生産に従事せずに専ら資本(道具)の製作に専心することが出来る譯である。次の年に資本を用ひを一五〇 c を生産しうるとすれば五〇 c を残しうるが故に、もし他人に貸與せる場合には四〇 c の利子を求めうると云ふのである。

然るに「或る企業又は營業の中に於て、新らしく投下せられ附け加はつた各資本は、以前に投下したのより尠い賃料を生ずる」²⁾而も「資本が全體として貸付の場合に實現するところの賃料は最後に投じた資本部分の効用によつて決定される」と。

チウネンの以上の言葉の中に示されてゐることは先づ資本、正確には道具の使用によつて生産物量—使用價值—が増加すること、即ち増大せる生産物量は道具の使用による労働の生産力の増大であると云ふことである。次にこの使用價値の増大はそのまゝ利子を意味することであるが、これには労働者の報酬が使用價値として一定であると云ふ前提が必要である。これは明かに重農學派が「自然の贈物」として使用價値形態の餘剰を見た如くに「資本」の贈物として餘剰を見たのである。重農學派の批判に立つスミスは、この餘剰の問題を使用價値から價値へ發展せしむることによつて社會的關係として解決しやうとした。スミスは利潤—利子及び企業利得—の發源をば明瞭に次の如く物語つてゐる。

「完成された商品を、貨幣、勞力、若くは他の貨物と交換するに當つて、この冒險に資本を投ぜる該事業の企業

1) Thünen, a. a. O. S. 486 譯 p. 407
 2) Thünen, a. a. O. S. 494 譯 p. 416
 3) Thünen, a. a. O. S. 498 譯 p. 419—2

家の利潤として、その原料の代價並に労働者の賃銀を償ふに足るもの以上の或るものをその代價の中に包含せしめざるを得ない。故に、労働者がその原料に附加する價值はこの場合に於て二個の部分に分たれる。その一部は賃銀を償ひ、他の一部は雇主の前拂した原料と賃銀との全資本に對する利潤となる¹⁾。このことはスミスに於ては明かに労働による價值の決定から發展した理論的結果であつて重農學派からの進展であつた。併しスミスも資本家的生産にまで彼の労働價值説を一貫せしめることは困難であつて、このすぐ後にこの利潤を「雇主が原料及び労働賃銀に對して前貸した全資本」に關係せしめてゐる。

チウネンの利子、勞賃は以上の如く使用價值の形態で求められ、これによつて競争に依存するスミスの構成價格の内容の循環論をリカアドオとは反對に克服しやうとしたのであつた。併し現實に使用價值の形で與えられる構成價格の内容の和は如何にして價格となり得るか。スミスの價格構成論の矛盾に對する彼の解決は結局は價格論の放棄とならざるを得なかつた。彼は價格—價值—の本質を社會的に求めずその使用價值の現象形態に求めて價格を見失つたのである。^(註三)

(註一) チウネンの企業利潤とは企業の危險負擔に對する保證としての *Unternehmergewinn* と企業計畫の工夫に對する報酬としての *Industriebezahlung* の綜合であり、前者は「市場變動」により惹起される損益の負擔、後者は企業者の人格的「能力」に基くものである²⁾。

市場變動を抽象して労働生産物の成立を求むる理論の段階では前者は消滅する。後者は勞賃の一種と見れば當然労働生産物中に含まるべきものであるが、労働生産物中より除外するとすれば、*Industriebezahlung* 成立の基礎は失はれる。

(註二) チウネンが「正しい問題の提出にも拘らず」マルクスをして「*einfaeh kindisch*」と云はしめたのは現代に於ても歴史的におかれてゐる熱帯に資本の成立の「理念」を求めたことであらう。これは單なる「理念」に止るからである。

(註三) E. Hahn, H. Dierzel はチウネンに價格を認めない³⁾。近藤康男氏も價格を與へられたものとしてゐる。山田氏はかゝる批評に賛成してゐないが、使用價值は如何にして價格となるか、チウネンには求められえうもない。チウネンはスミスの

1) A. Smith, *ibid.* p. 42
 2) Thünen, a. a. O. S. 478—82 譯 p. 401—6
 山田氏 チウネン分配論 p. 98
 3) 山田氏 p. 203
 4) 近藤氏 p.
 5) 山田氏 p. 203

投下労働の意義を「労働の生産物」として全生産物の質的同一性の基礎と見るけれども、リカアドオと反対にこれの價值從つて價格への發展を認めず、構成價格のみを重視した。従つてそれをば使用價值に於て求めるより外はない。價格と使用價值との關係に對しチウネンは次の如く云つてゐる。「生産者が商品の平均價格を決定すると云ふ命題は併乍ら一つの制限、即ち商品の使用價值又は有用性が生産の費用に少くとも等しいと考へられる制限の内に於てのみ眞である」と。

五

生産物價格の問題を除いてさて使用價值の形態に於ける利子と、勞賃とはそれぞれ最終に於ける投下資本による増加分、及び「最終の労働者の生産増加」分によつて與へられる。もとより農業に於ても資本及び労働の増加が、必ず收穫の遞減を伴ふか否かは技術法則としても問題であるが、この前提に從つて需給の一致せる靜態に於ては最終の投下資本によつて利子が決定せられ、かくして労働の生産物と利子との差が勞賃となる。然るに又勞賃も同様最終の労働によつて定まり、労働の生産物との差が利子となる。従つて一定の時に於て存在すべき資本と労働との一定の量的關係が與へられることによつてのみ前の二つの條件が成立しうる譯であるが、チウネンは質的に相等しく相互に移動しうる關係に於て資本と労働との量的な相互規定を與へんとした。それ故先づ第一にこの兩者の關連を求めなければならぬのであるが、孤立國に於ては「總ての生産物は資本と労働との共同的産物」であり、而も資本は又労働の生産物であり、労働に還元出來るものなのである。従つてチウネンによればこの等しく労働である兩者の報酬が、より正確に云へば過去の労働と現在の生きた労働との報酬がそれぞれ利子であり勞賃である。この場合チウネンは利潤從つて利子をリカアドオの如く不拂労働部分に求めなかつたことはすでに述べた所であるが、このために過去の労働と生きた労働との區別はこゝに於ては明瞭ではなく、利子と云ひ勞賃と云ふもその差異は歸屬すべき對象の形態上の差異のみとなり、兩者のうちあるものが大となれば、他のものが少となると云ふ流動的關係に置かれてゐることになる。かくして勞賃を $(p - q)$ 、資本の量を q 、 q はや

1) Thünen, a. a. O. S. 529—30 譯 p. 452

2) Thünen, a. a. O. S. 572 譯 p. 497

3) Thünen, a. a. O. S. 516 譯 p. 439

はり労働の生産物であるから労働で資本の大きさを示せば $\frac{p-(a+y)}{p(a+y)}$ である。利率 Z は $\frac{p-(a+y)}{p(a+y)}$ 、資本は労働のうちの餘剩部分 y によつて作られるものであるから、幾何の餘剩部分が資本に含まれるかは $\frac{q(a+y)}{y}$ で示される。

労働者が資本製作に従事してその資本の収益部即ち利子をうるか、自ら労働し勞賃を得てその y を貸付け利子を求むるかは、その労働者の自由意思である。今資本製作のために必要な y の量は $\frac{q(a+y)}{y}$ であり、利子は $p-(a+y)$ であるから、資本製作に要するの y 量の収益は、チウネンの「資本製作労働者の収益」は $\frac{p-(a+y)}{y}$ $= \frac{[p-(a+y)]^2 Y}{b(a+y)}$ と與らされる。

この函数の最大なる場合に於ける y の値を求めむるために $\frac{d}{dy} \left\{ \frac{[p-(a+y)]^2 Y}{b(a+y)} \right\} = 0$ とし

$$\frac{q(a+y)(p-a-2y) - q(pY - aY - y^2)}{q^2(a+y)^2} = 0 \quad q^2(a+y)^2 = 0$$

$$q(a+y)(p-a-2y) - q(pY - aY - y^2) = 0$$

$$y^2 + 2ay + a^2 = ap \quad (a+y)^2 = ap \quad a+y = \sqrt{ap}$$

即ち資本製作者の収益は勞賃 $(a+y)$ が \sqrt{ap} のとき最大である。チウネンは「需要供給の關係より生ぜず、労働者の需要により測定せられず、労働者の自由なる自己決定から現はれ來たこの勞賃 \sqrt{ap} 」を「自然勞賃と呼ぶ」のである。

$$\text{更に } z = \frac{p-(a+y)}{q(a+y)} \quad qz(a+y) = p-(a+y)$$

$$(1+qz)(a+y) = p \quad a+y = \frac{p}{1+qz} \quad y = \frac{p}{1+qz} - a$$

$$\text{今 } y \text{ を貸付けその利子を求むれば } yz = \frac{pz}{1+qz} - az \text{ である。}$$

1) Thünen, a. a. O. S. 549 譯 p. 473
 2) Thünen, a. a. O. S. 551 譯 p. 474

これは「勞賃餘剰の利子」と呼ばれる所のもので、この函数の最大なる場合の z の値は

$$\frac{d}{dz} \left\{ \frac{p}{1+qz} - az \right\} = 0 \quad z = \sqrt{\frac{ap-a}{aq}}$$

この z を $a+y = \frac{p}{1+qz}$ に代入すれば $a+y = \sqrt{\frac{ap-a}{aq}}$ となる。即ち勞働者が剩すところの y に對して、最高の利子を受けるのは勞賃が $\sqrt{\frac{ap-a}{aq}}$ の場合である。従つて「資本に含まれてゐる勞働と勞賃の爲めに働く勞働とこの二者は（同質であると云ふ前提の下に）等しき收益を得べきである。」¹⁾

前述の自然勞賃數式に對して多くの批評が與へられたことは當然である。先づ第一にチウネンの前提に從つて y 及び z のみを未知數と看做してその最高のレントを求め、こゝに勞賃 $\sqrt{\frac{ap-a}{aq}}$ が與へられた。この場合 q 及び p は既知數として取扱つたのであるが、この q 及び p もチウネンに於ては又變數であつて p 及び q の變化につれ z も y も變化すべき筈のものである。従つて q 及び p が變數として資本の最終投下 p に於て齎らされる「生産力」を a とすれば勞賃は $p-a$ で與へられる。従つて $p-aq$ と $\sqrt{\frac{ap-a}{aq}}$ とは相等しきものでなければならぬ。チウネンはこれを證明する爲めに

$$a+y = p-aq \quad y = p-aq-a \quad z = \frac{a}{p-aq} \quad yz = \frac{(p-aq-a)a}{p-aq}$$

この質料の最大なる時の a は如何なる値になるか。 $\left\{ \frac{(p-aq-a)a}{p-aq} \right\} = 0$ $p-aq = \sqrt{ap}$ かくして此の場合に於ても \sqrt{ap} が「勝利的に結論された。」

然るにこゝに於て a は p と q との一定關係の下にのみ考へられるのであつて、従つて a についてのみ微分することは間違ひである。むしろチウネンの意圖からするならば山田氏の云ふ如く \sqrt{ap} を導く原式 $\frac{(p-a+y)yz}{q(a+y)}$ から、 p も q も變數であるから $\frac{aq(p-ab-a)}{q(p-aq)}$ を求める。而るに a と p は q の函数であるから、この式を更に q

1) Thünen, a. a. O. S. 594—5 譯 p. 522

の函數に變じて、その微分を求め、それを零と置いた時の q の値を見出すべきである。併しこゝに於ては簡単に \sqrt{ap} を以て示し得ないであらう。(註一)

第二にチウネンのこの式を導く前提は、同一労働が資本製作にむけられるか、或は賃銀獲得にむけられるかは労働者の「選擇の自由」であつて、いづれもその利子 yz を目的としてゐると云ふことである。云ひ換へればチウネンの資本と云ふ労働と云ふも均衡状態に於ては相等しき收益 yz を齎すべきものであり、従つてこゝで我々が見てゐる國民中には未だ他人を自己の爲めに働かしめるところの資本家は「ない」状態に於てのみ可能なる所のものである。それ故「労働者は、(一) 資本製作に従事するものと、(二) 資本を貸りて自己の計算で働くものとの二階級に分たれる。第二の階級に屬するものを私は労働者と云ふ」場合に於ける労働者の性質は近代的意味に於ける労働者ではなく、單に労働に従事する者を意味するに過ぎず、労働の生産物として労働に還元出来る資本も、この場合に於ては近代的意味に於ける資本とはなり得ない。労働の生産物が道具としての使用價値を有するのみでは資本となり得ず。これが資本として成立するためには一定の社會的な歴史的な條件を具備することが必要であつて、少くともチウネンの前提する條件の下では資本たり得ないことは明白である。従つてチウネンの條件に於てのみチウネンの所謂二種の労働者は yz を相共に目的としうる譯である。

第三に勞賃も利子もそれぞれ最終に投下された「資本」及び最終の労働によつて決定されると云ふ場合——これは限界生産力説としてクラークの理論にまで發展せしめらるべきものであらうが——使用價値形態に於て専ら「資本」に歸屬し得べき生産物の識別の可能性、各「資本」及び労働の單位の生産物が最終單位の生産物に等しい理由、「資本」及び労働の最終の生産物は如何に識別されうるかの問題が残る。(註二)

(註一) 山田雄三氏は「チウネン分配論の研究」の一六五—一六六頁に於てこの問題に論及してゐる。「資本による生産増加分は資本量一單位を増す毎に $9/10$ の幾何級數によりて變化するのであるから、一般にこの率を γ とし、第一資本の増加分を

$$m \text{ とすれば } a = m \cdot b \cdot 1 \text{ となる。次に } p \text{ と } q \text{ との関係は資本なき場合の労働餘剰を } u \text{ とし } p = (a+u) + m(1+r+u+r^2+u^2+\dots+u^{p-1}) \\ = (a+u) + m \frac{1-r^p}{1-r}$$

\sqrt{ap} を導く原の式 $\frac{[p-(a+y)]^y}{q(a+y)}$ に於て p も q も變數とせば上述の式は $\frac{\alpha q(p-\alpha q-a)}{q(p-\alpha q)}$ となり、このマキシマムを求めねばならぬ。この際 α のみに就いて微分するは沒意義である。 α の變化は p 及 q との一定關係の下にのみ考へられ、更に α と p とは q の函數と考へられるから

$$\frac{\alpha q(p-\alpha q-a)}{q(p-\alpha q)} = \frac{q m y^{y-1} (a+m \frac{1-y^2}{1-y} - b m y^{y-1})}{q(q+a+m \frac{1-y^2}{1-y} - q m y^{y-1})} = f(q)$$

としこの微分を求め、これを零と置いた時の q の値を見出さねばならぬ。この結果は \sqrt{ap} で以て簡單に示すことは出来ぬであらう。

(註二) 限界生産力説による分配論は遂にクラークにまで發展したのであるが、クラークの理論に於てもこの問題の解決は伸々困難である様である。この點に關し波多野鼎氏「價値學說史」第三卷一一八頁次下及び同氏「現代經濟學論」一五〇頁以下參照

チウネンは地代論を理論的にスマスの批判の上に打ち立てようとしたが、こゝでスマスの何を受け継ぎ、何を批判したかを述べた。チウネンの批判は彼の農業實踐のうちに、おくれたドイツの經濟的環境の下になされたのであつた。そしてこれがリカアドオと異つたスマス批判の基礎なのである。併しチウネンの地代論の意義はこれのみに盡くるものではなく、距離による地代は積極的に立地論として多くの後繼者を見出してゐる。この地代に於ける距離の問題はスマス地代論の積極的な發展の部分として種々興味ある暗示をわれわれに與へてゐるが、これについてはこゝでは問題にしなす。